

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2014年7月1日から2034年6月15日まで
基本方針	この投資信託は、ファンド・オブ・ファンズ方式により、安定した配当収入の確保と中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。
投資対象	円建の外国投資信託であるUBS・欧州不動産関連株・ストラテジーファンド受益証券および国内籍証券投資信託であるカレラ マネープール マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	1. 主として外国投資信託受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の金融商品取引所に上場している不動産投資信託受益証券(リート)、不動産株式、建設関連株式会社(以下「欧州リート等」といいます。)に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指すとともに、欧州リート等のオプション取引ならびに通貨オプション取引の投資成果を享受することを旨として運用を行います。 2. 外国投資信託受益証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、外国投資信託受益証券の組入比率は原則として高位とすることを基本とします。 3. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 4. 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	1. 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式への直接投資は行いません。 3. 外貨建資産への直接投資は行いません。 4. 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 5. デリバティブの直接利用は行いません。 6. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分配方針	年4回(原則として毎年3月15日、6月15日、9月15日、12月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ② 委託会社が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③ 留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

3つの財布 欧州リートファンド

運用報告書(全体版)

第37期(決算日:2023年9月15日)

第38期(決算日:2023年12月15日)

受益者のみなさまへ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。
このたび、「3つの財布 欧州リートファンド」が、2023年12月15日に第38期の決算を迎えたことから、第37期から第38期までの運用状況につきましてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆最近 10 期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 STOXX 欧州 600 不動産指数		参考指数 STOXX 欧州 600 建設・資材指数		債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託証券 組入比率	純資産
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(円換算指数)	期中 騰落率	(円換算指数)	期中 騰落率				
	円	円	%		%		%	%	%	%	百万円
29 期(2021 年 9 月 15 日)	5,099	70	△ 2.7	24,764	△ 1.4	80,485	0.4	—	—	94.9	4,972
30 期(2021 年 12 月 15 日)	4,762	50	△ 5.6	24,339	△ 1.7	78,110	△ 3.0	—	—	94.0	4,507
31 期(2022 年 3 月 15 日)	4,618	45	△ 2.1	23,562	△ 3.2	73,519	△ 5.9	—	—	93.0	4,223
32 期(2022 年 6 月 15 日)	4,341	75	△ 4.4	19,632	△ 16.7	68,776	△ 6.5	—	—	90.9	3,894
33 期(2022 年 9 月 15 日)	4,042	75	△ 5.2	18,271	△ 6.9	72,321	5.2	—	—	87.2	3,536
34 期(2022 年 12 月 15 日)	4,102	65	3.1	18,173	△ 0.5	76,538	5.8	—	—	88.2	3,453
35 期(2023 年 3 月 15 日)	4,068	55	0.5	16,985	△ 6.5	84,791	10.8	—	—	87.3	3,386
36 期(2023 年 6 月 15 日)	4,074	60	1.6	16,595	△ 2.3	90,624	6.9	—	—	88.8	3,342
37 期(2023 年 9 月 15 日)	4,244	65	5.8	18,183	9.6	91,273	0.7	—	—	87.6	3,429
38 期(2023 年 12 月 15 日)	4,471	45	6.4	20,844	14.6	103,115	13.0	—	—	89.6	3,545

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) STOXX 欧州 600 不動産指数は欧州のリートと不動産株式で構成されています。

(注4) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数として STOXX 欧州 600 不動産指数(円換算指数)、STOXX 欧州 600 建設・資材指数(円換算指数)を表示しています。円換算指数は委託会社において計算したものです。円換算指数の計算方法は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の参考指数を営業日当日の為替レートで円換算しています。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数 STOXX 欧州 600 不動産指数		参考指数 STOXX 欧州 600 建設・資材指数		債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託証券 組入比率
		騰落率	(円換算指数)	騰落率	(円換算指数)	騰落率	(円換算指数)			
第 37 期	(期首) 2023 年 6 月 15 日	円	%		%		%	%	%	%
	6 月末	4,074	—	16,595	—	90,624	—	—	—	88.8
	7 月末	4,074	0.0	16,182	△ 2.5	91,981	8.5	—	—	86.7
	8 月末	4,237	4.0	17,740	6.9	95,935	13.1	—	—	85.4
	8 月末	4,306	5.7	17,880	7.7	94,062	10.9	—	—	87.7
第 38 期	(期末) 2023 年 9 月 15 日	4,309	5.8	18,183	9.6	91,273	7.6	—	—	87.6
	(期首) 2023 年 9 月 15 日	4,244	—	18,183	—	91,273	—	—	—	87.6
	9 月末	4,128	△ 2.7	17,366	△ 4.5	91,569	8.0	—	—	87.3
	10 月末	3,994	△ 5.9	16,257	△ 10.6	86,623	2.2	—	—	85.9
	11 月末	4,451	4.9	19,645	8.0	99,229	17.0	—	—	89.7
	(期末) 2023 年 12 月 15 日	4,516	6.4	20,844	14.6	103,115	21.6	—	—	89.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

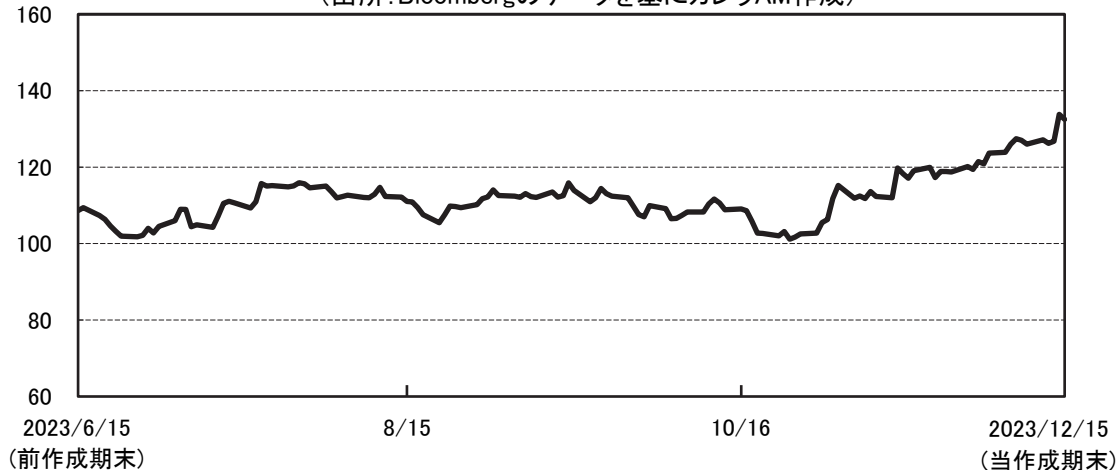
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) STOXX 欧州 600 不動産指数は欧州のリートと不動産株式で構成されています。

(注4) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数として STOXX 欧州 600 不動産指数(円換算指数)、STOXX 欧州 600 建設・資材指数(円換算指数)を表示しています。円換算指数は委託会社において計算したものです。円換算指数の計算方法は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の参考指数を営業日当日の為替レートで円換算しています。

◆当作成期の運用状況と今後の運用方針(2023年6月16日から2023年12月15日まで)

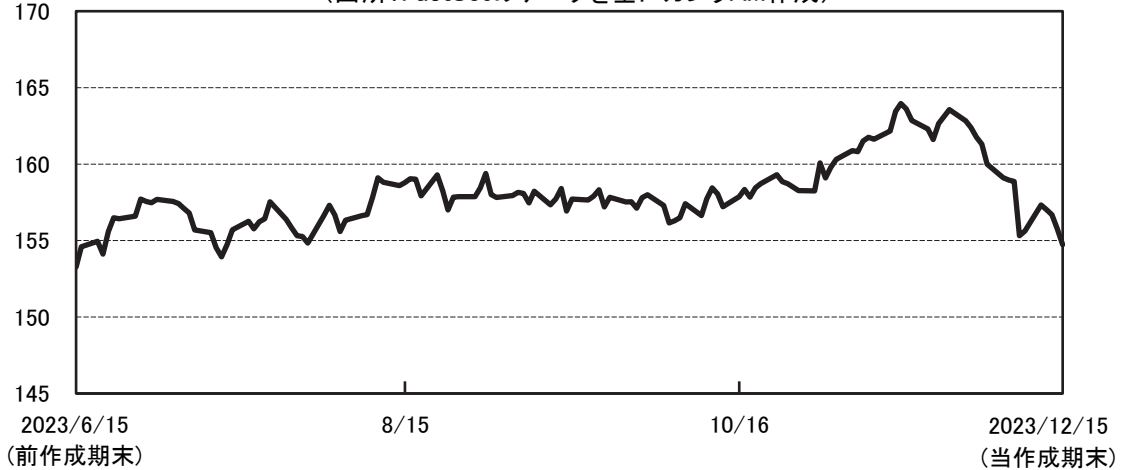
STOXX欧州600不動産指数
(出所: Bloombergのデータを基にカレラAM作成)



STOXX欧州600建設・資材指数
(出所: Bloombergのデータを基にカレラAM作成)



ユーロ/円(ロンドン・フィキシング)
(出所: FactSetのデータを基にカレラAM作成)



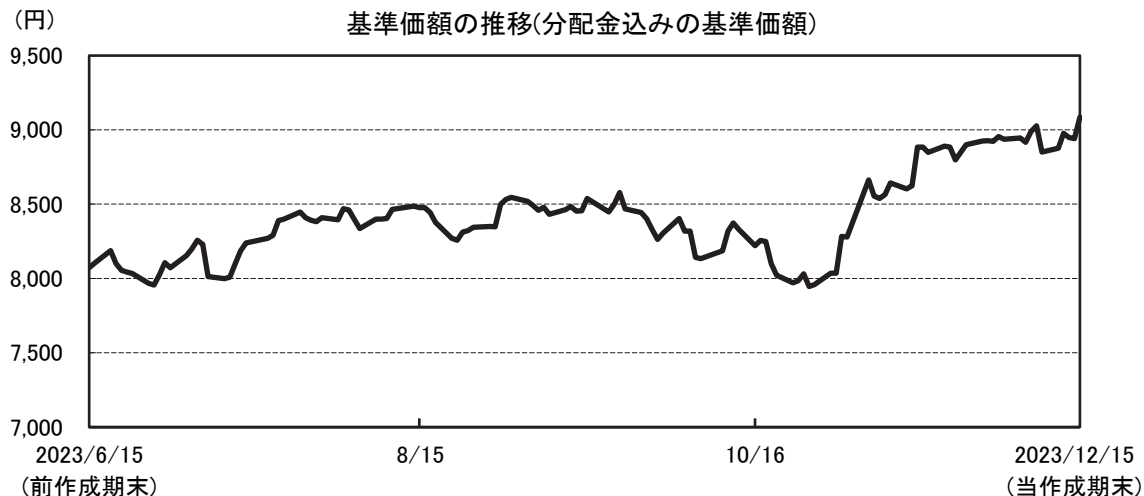
<投資環境>

期中の世界株式市場は、引き続き各国のインフレ抑制が課題となり、中央銀行の金融政策の行方に左右される展開が続きました。米国で中長期金利の上昇や中東における地政学リスクの高まりから、株式市場は一時軟調な局面がありましたが、期末にかけては米国をはじめ主要国において政策金利のピークアウト観測が強まり、2024年の利下げへの期待が高まったことから、株式市場は上昇、米ドルは大きく調整しました。

この中でSTOXX 欧州 600 不動産指数は第 36 期末比+22.0%、STOXX 欧州 600 建設・資材指数は第 36 期末比+10.6%となりました。為替市場では、ユーロ/円(ロンドン・フィキシング)は第 36 期末比 2.9%ユーロ高/円安の 155.78 円となりました。

<投資状況と今後の投資方針>

・投資状況



投資対象とする外国投資信託の組入比率を高位に維持し、実質的に欧州不動産関連株に投資しました。また、スワップ取引を通じて、当該投資信託が保有する欧州不動産関連株のコールオプションの売却を行いました。(エリクサー・トラスト・欧州リート・ストラテジー・ファンドは、管理会社からの通知により、2019年11月29日を償還(基準)日として当ファンドへの払い出し手続き中で、2021年4月26日付で一部償還が行われ、その後は清算に向けて現金のみを保有しております。)

第38期末時点の当該外国投資信託の組入比率は89.6%となり、当ファンドの基準価額は4,471円(分配落ち後)となりました。第37期から第38期の1万口当たり分配金(税込み)については、合計110円となりました。

・今後の投資方針

米国を始め、世界的に金利がピークアウトしていく可能性が高まっており、欧州経済、特に不動産業界にとって良好な環境になる可能性に注目しております。加えて、「次世代のEU」による財政支出が、欧州域内のビジネス活動を支援していくと見込んでおります。

世界最大規模の経済圏のひとつであるEU経済において、リート市場の今後の拡大期待、ミドルリスク・ミドルリターン資産としての特性、グローバルマネーが欧州へ向かう期待等の理由から欧州リートを評価し、経済拡大の恩恵を受けることが期待される建設・資材・不動産関連株を高く評価して参ります。

ファンドの運用にあたっては、投資対象とする外国投資信託の組入を高位に維持し、カバードコール戦略を実践することにより分配金原資の確保に努めます。

・分配金の決定根拠及び留保金の今後の運用方針

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の金額とし、決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しております。

留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

決 算 期	第37期 (2023年6月16日～2023年9月15日)	第38期 (2023年9月16日～2023年12月15日)
当期分配金	65	45
(対基準価額比率)	1.508	0.996
当期の収益	65	45
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	7,810	7,970

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆1 万口 (元本 10,000 円) 当たりの費用の明細

項 目	作成期間 (第 37 期～第 38 期) 2023年6月16日～2023年12月15日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	4,198円	—	作成期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	30円 (6) (23) (1)	0.704% (0.138) (0.550) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 資金の運用指図等の対価 購入後の情報提供等の対価、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他 1) (そ の 他 2) 合 計	2 (0) (1) (1) (0) 32円	0.056 (0.004) (0.031) (0.014) (0.007) 0.760%	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書等の作成、印刷、交付および提出に係る費用 ・ 証券投資信託管理事務の委託に係る手数料 ・ 金銭信託に係る手数料

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

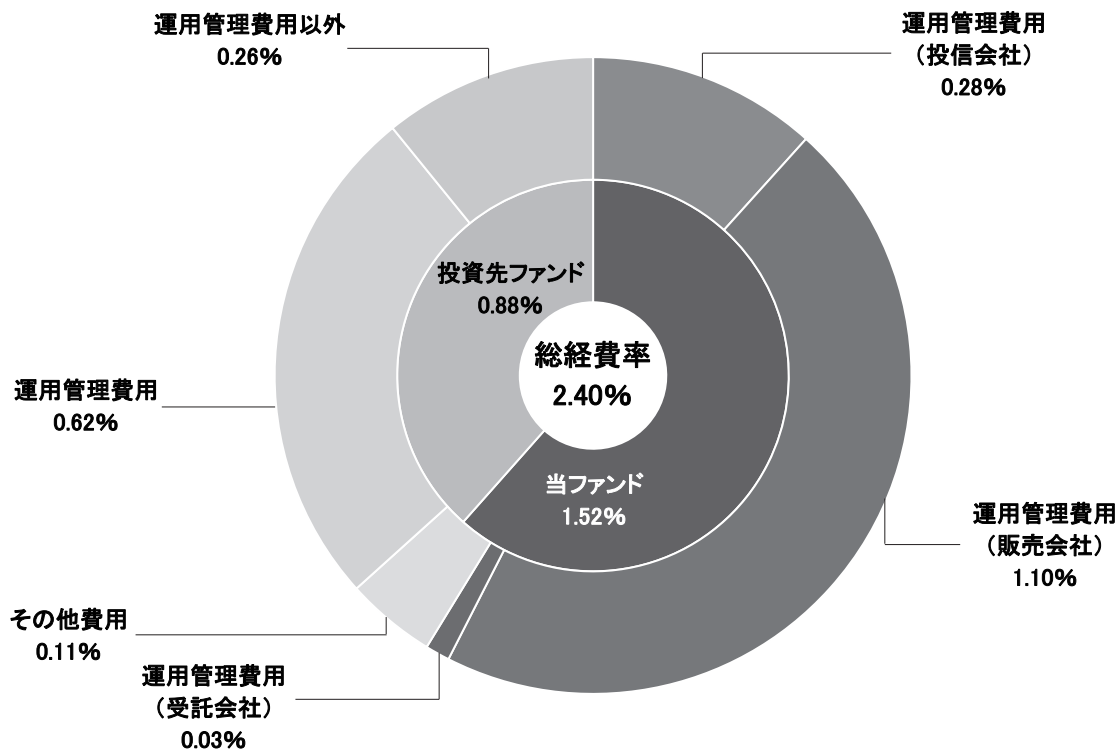
(注3) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

・総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は2.40%です。



総経費率(①+②+③)	2.40%
①当ファンドの費用の比率	1.52%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.26%

(注1) ①の費用は、1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆当作成期中の売買および取引の状況(2023年6月16日から2023年12月15日まで)

投資信託受益証券、投資証券

当作成期中の投資信託受益証券、投資証券の売買および取引はありません。

決 算 期			第 37 期 ~ 第 38 期			
			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
			千円		千円	
外国	邦貨建	U B S ・ 欧州不動産関連株・ストラテジーファンド	180,376	240,000	—	—

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

◆利害関係人との取引状況等(2023年6月16日から2023年12月15日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

◆組入資産の明細(2023年12月15日現在)

(1) 邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 作 成 期 末(第 38 期 末)		
	口 数	評 価 額	比 率
	千円		%
エリクサー・トラスト・欧州リート・ストラテジー・ファンド	60,889	50,451	1.4
U B S ・ 欧州不動産関連株・ストラテジーファンド	2,306,996	3,127,834	88.2
合 計	2,367,886	3,178,286	89.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注3) エリクサー・トラスト・欧州リート・ストラテジー・ファンドは、管理会社からの通知により、2019年11月29日を償還(基準)日として当ファンドへの払い出し手続き中で、2021年4月26日付で一部償還が行われ、その後は精算に向けて現金のみを保有しております。

(2) 親投資信託残高

種 類	前作成期末(第36期末)			当 作 成 期 末 (第 38 期 末)		
	口 数		評 価 額	口 数		評 価 額
	千口		千円	千口		千円
カレラ マネープール マザーファンド	11,051		10,968	11,051		10,968

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

下記は、当ファンドが組入れている UBS・欧州不動産関連株・ストラテジーファンドの組入銘柄です。

外国投資信託受益証券

銘柄名	国名	比率
サンゴバン	フランス	8.9%
ヴォノヴィア	ドイツ	8.6%
バンシ	フランス	8.2%
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	フランス	5.7%
LEG イモビリエン	ドイツ	4.9%
FERROVIAL SE	スペイン	4.7%
ジェシナ	フランス	4.4%
クレピエール	フランス	4.0%
ウェアハウス・ド・ポウ	ベルギー	3.8%
キングスパン・グループ	アイルランド	3.4%
ハイデルベルグセメント	ドイツ	3.2%
マーリン・プロパティーズ SOCIMI	スペイン	2.8%
ブイグ	フランス	2.7%
エファージュ	フランス	2.6%
エディフィカ	ベルギー	2.6%
アクティビダデス・デ・コンストラクション・イ・セルビシオス	スペイン	2.4%
コビビオ	フランス	2.2%
コフィニモ	ベルギー	2.0%
コヤモ	フィンランド	1.7%
インモビリアリア・コロニアル	スペイン	1.6%
SPIE SA	フランス	1.1%
SIGNIFY NV	オランダ	1.1%
ACKERMANS & VAN HAAREN	ベルギー	1.0%
ARCADIS NV	オランダ	1.0%
アクシオナ	スペイン	0.9%
ビナバーガー	オーストリア	0.9%
ホッホティーフ	ドイツ	0.7%
BUZZI SPA	イタリア	0.7%

(注1) データは2023年12月14日現在(現地時間)のもので、当ファンドでは2023年12月15日の基準価額に反映されます。

(注2) 外国投資信託受益証券の比率は、当ファンドの純資産額に対する評価額の割合です。

※本運用報告書は、当ファンド(3つの財布 欧州リートファンド)の純資産総額に基づいて計算しております。

◆投資信託財産の構成

(2023年12月15日現在)

項 目	当 作 成 期 末 (第 38 期 末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	3,178,286	87.9
カレラ マネーブル マザーファンド	10,968	0.3
預 金 、 金 銭 信 託 等 、 そ の 他	425,417	11.8
投 資 信 託 財 産 総 額	3,614,671	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年9月15日) (2023年12月15日)現在

項 目	第 37 期 末	第 38 期 末
(A) 資 産	3,497,213,786円	3,614,671,782円
預 金 、 金 銭 信 託 等	418,871,119	363,127,904
投資信託受益証券(評価額)	3,003,124,603	3,178,286,412
カレラマネーブル マザーファンド(評価額)	10,971,886	10,968,571
未 収 配 当 金	64,246,178	62,288,895
(B) 負 債	67,336,303	68,830,105
未 払 収 益 分 配 金	52,528,866	35,687,426
未 払 解 約 金	1,361,880	20,944,771
未 払 信 託 報 酬	12,078,950	11,883,210
その他未払費用	1,366,607	314,698
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	3,429,877,483	3,545,841,677
元 本	8,081,364,152	7,930,539,237
次 期 繰 越 損 益 金	△4,651,486,669	△4,384,697,560
(D) 受 益 権 総 口 数	8,081,364,152口	7,930,539,237口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,244円	4,471円

(注1) 当ファンドの第37期首元本額は8,205,303,388円、第37～38期中追加設定元本額は21,691,007円、第37～38期中一部解約元本額は296,455,158円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第37期0.4244円、第38期0.4471円です。

(注3) 元本の欠損
当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,384,697,560円です。

◆損益の状況

第 37 期 (自 2023 年 6 月 16 日 至 2023 年 9 月 15 日)

第 38 期 (自 2023 年 9 月 16 日 至 2023 年 12 月 15 日)

項 目	第 35 期	第 36 期
(A) 配 当 等 収 益	289,355,582円	171,738,718円
受 取 配 当 金	289,355,582	171,738,718
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 85,993,157	55,623,568
売 買 益	892,208	58,627,485
売 買 損	△ 86,885,365	△ 3,003,917
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13,557,153	△ 12,290,892
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	189,805,272	215,071,394
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 4,688,153,864	△ 4,454,981,372
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 100,609,211	△ 109,100,156
(配当等相当額)	(106,411,855)	(119,300,559)
(売買損益相当額)	(△ 207,021,066)	(△ 228,400,715)
(G) 計 (D+E+F)	△ 4,598,957,803	△ 4,349,010,134
(H) 収 益 分 配 金	△ 52,528,866	△ 35,687,426
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 4,651,486,669	△ 4,384,697,560
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 100,609,211	△ 109,100,156
(配当等相当額)	(106,411,855)	(119,300,559)
(売買損益相当額)	(△ 207,021,066)	(△ 228,400,715)
分 配 準 備 積 立 金	6,205,295,311	6,201,791,523
繰 越 損 益 金	△10,756,172,769	△10,477,388,927

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第37期計算期間末における費用控除後の配当等収益(275,798,429円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(106,411,855円)および分配準備積立金(5,982,025,748円)より分配対象収益は6,364,236,032円(10,000口当たり7,875円)であり、うち52,528,866円(10,000口当たり65円)を分配金額としております。

(注5) 第38期計算期間末における費用控除後の配当等収益(162,454,178円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(119,300,559円)および分配準備積立金(6,075,024,771円)より分配対象収益は6,356,779,508円(10,000口当たり8,015円)であり、うち35,687,426円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。

◆分配金のお知らせ

決算期	第 37 期	第 38 期
1 万口当たり分配金 (税引前)	65 円	45 円

◆お知らせ

約款変更のお知らせ

当ファンドの信託期間は2024年6月17日までとなっておりますが、信託期間を10年延長し、信託期間終了日を2034年6月15日とする約款変更を行いました。

注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)

安藤証券からのお知らせ

安藤証券は、私たちに共通で身近な文化であるスポーツの振興や発展を応援し、社会に貢献できることを願います。そのために、安藤証券は、当ファンドの取扱いにより得られた信託報酬の一部を、全日本代表選手(チーム)の強化、同コーチやトレーナーのサポート、さらには将来日本のスポーツ競技を担う子供達の育成を目的として、直接にまたは関連する法人、団体、協会などを通じて支援いたします。

* 支援の金額、方法等については安藤証券が決定することとし、状況に応じて変更される場合もあります。

* 支援の対象となる選手、コーチ等や関連する法人、団体、協会などは、当ファンドの販売または運用等には関与いたしません。

安藤証券は、当ファンドの取扱いにより得られた信託報酬の一部を特定非営利活動法人(NPO法人)に対して寄附を行ったことにより、同法人は、至学館大学(愛知県大府市)に対してレスリング部の強化を目的とした指定寄附と同部の個人選手(三名)への支援などを行いました。(安藤証券が行った支援の例です。)

フ ァ ン ド 名	UBS・欧州不動産関連株・ストラテジーファンド (英名: UBS European Real Estate Strategy Fund)
形 態 等	ケイマン籍/外国投資信託受益証券/円建
運用の基本方針 主な投資対象	主として欧州の金融商品取引所に上場しているユーロ圏の不動産投資信託受益証券(リート)、不動産株式、建設関連株式等(以下「欧州不動産関連株」といいます。)に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。 また、スワップ取引を通じて、実質的に欧州不動産関連株のオプション取引(コールオプションの売却)および通貨オプション取引(ユーロ対円コールオプションの売却)の損益に連動する投資成果を享受します。
投資態度 (運用方針)	〔欧州不動産関連株投資〕 1. 主として欧州の金融商品取引所に上場しているユーロ圏の不動産投資信託受益証券(リート)、不動産株式、建設関連株式等(以下「欧州不動産関連株」といいます。)に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。 2. 欧州不動産関連株の投資にあたっては、STOXX 欧州 600 不動産指数および STOXX 欧州 600 建設・資材指数の採用銘柄を参照して、運用を行います。ただし、当ファンドのパフォーマンスは、当該指数の構成比率の変更やスワップ取引の損益等の影響により、当該指数に直接連動することを目指したものではありません。 〔欧州不動産関連株のコールオプションに関するスワップ取引〕 1. スワップ取引を通じて、実質的に当ファンドが保有する欧州不動産関連株を対象としたオプション取引(コールオプションの売却)の損益に連動する投資成果を享受します。 2. 当該スワップ取引の想定元本の額は、取得時において当ファンドが保有する欧州不動産関連株評価額の概ね 50%を上限とします。 〔通貨コールオプションに関するスワップ取引〕 1. スワップ取引を通じて、実質的にユーロ対円を対象としたオプション取引(コールオプションの売却)の損益に連動する投資成果を享受します。 2. 当該スワップ取引の想定元本の額は、取得時において当ファンドが保有するユーロ建資産総額の概ね 50%を上限とします。 ※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	1. 不動産投資信託受益証券(リート)および株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 3. 同一銘柄の不動産投資信託受益証券(リート)および株式への投資割合は、当ファンドの純資産総額の 10%以下とします。
設 定 日	2015 年 4 月 16 日
信 託 期 間	無期限(信託設定日: 2015 年 4 月 16 日)
決 算 日	毎年 3 月 末 日
分 配 方 針	原則として、毎月分配を行います。
購入時手数料 換金時手数料 信託財産留保額	ありません。

<p>運用管理費用 (信託報酬等)</p>	<p>純資産総額に対して、年率0.54%程度 ※上記料率には、管理会社・投資顧問会社、管理事務代行会社、保管銀行、スワップ取引相手方への報酬が含まれます。ただし、管理事務代行会社と保管銀行への報酬は最低年間報酬額(管理事務代行会社は 65,000 米ドル、保管銀行は 12,000 米ドル)が定められており、純資産総額によっては年率換算で上記信託報酬率を上回る場合があります。また、受託会社への報酬(固定報酬として年額 20,000 米ドル)が別途かかります。</p>
<p>その他の費用・ 手数料等</p>	<p>信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、その他の費用・手数料等を信託財産から支払います。なお、これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することができません。また、手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</p>
<p>主な関係法人</p>	<p>管 理 会 社：UBS・ファンド・マネジメント(アイルランド)リミテッド※1 投 資 顧 問 会 社：UBS アセットマネジメント(UK)リミテッド※2 受託会社・管理事務代行会社：BNY メロン・ファンド・マネジメント(ケイマン)リミテッド 副管理事務代行会社：ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(シンガポール支店) 保 管 銀 行：ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン スワップ取引相手方：UBS 銀行ロンドン支店 ※1 ランタン・ストラクチャード・アセット・マネジメント・リミテッドは 2022 年 8 月の名称変更により社名が変わりました。 ※2 UBS アセットマネジメント(UK)リミテッドが投資顧問会社として 2023 年 1 月 27 日から加わりました。</p>

<参考情報>

以下は、「UBS・欧州不動産関連株・ストラテジーファンド」の2023年3月末現在の財務諸表のうち、同ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。

(1) 財政状態計算書(2023年3月末現在)

	2023年3月31日 日本円	2022年3月31日 日本円
資産		
流動資産		
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	5,049,214,292	7,123,441,772
現金及び現金同等物	111,731,198	180,156,888
担保として差入れた現金	—	163,403,106
未収配当	12,746,970	13,268,733
資産合計	5,173,692,460	7,480,270,499
資本		
シリーズトラストの株主に帰属する資本金 及び剰余金		
資本金	8,805,912,966	10,208,604,490
累積損失	(3,648,945,642)	(2,858,791,146)
資本合計	5,156,967,354	7,349,813,344
負債		
流動負債		
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	—	119,467,399
未払費用	16,725,106	10,989,756
負債合計	16,725,106	130,457,155
資本及び負債合計	5,173,692,460	7,480,270,499

(2) 包括利益計算書(2023年3月末現在)

	2023年3月31日 終了会計年度 合計 日本円	2022年3月31日 終了会計年度 合計 日本円
収益		
受取配当	221,296,011	212,067,773
受取金利	366,620	—
純外国為替差益	15,002,649	23,009,227
損益を通じて公正価値で測定される金融資産 及び金融負債に係る公正価値の その他の純変動額	(908,097,472)	161,298,610
純投資(損失)利益	<u>(671,432,192)</u>	<u>396,375,610</u>
費用		
支払利息	—	165,376
受託報酬及び事務管理報酬	2,736,434	2,227,061
副事務管理報酬	12,580,185	10,228,656
保管報酬	3,399,915	2,775,168
投資運用報酬	11,745,633	16,622,871
管理報酬	9,102,865	12,882,717
取引手数料	818,178	899,777
担保代理人手数料	587,752	562,196
スワップ関連手数料	7,048,109	9,973,730
その他の営業費用	14,814,785	5,503,649
営業費用合計	<u>62,833,856</u>	<u>61,841,201</u>
税引前(損失)／利益	(734,266,048)	334,534,409
源泉徴収税	(55,888,448)	(48,332,200)
税引後(損失)／利益	<u>(790,154,496)</u>	<u>286,202,209</u>
包括利益合計	<u><u>(790,154,496)</u></u>	<u><u>286,202,209</u></u>

(3) 持分変動計算書(2023年3月末現在)

	資本金 日本円	累積損失 日本円	資本合計 日本円
2021年3月31日現在	11,287,964,170	(2,858,791,146)	8,429,173,024
当期包括利益合計	—	286,202,209	286,202,209
受益者への分配金	(1,579,359,680)	(286,202,209)	(1,865,561,889)
受益証券の発行額	500,000,000	—	500,000,000
2022年3月31日現在	10,208,604,490	(2,858,791,146)	7,349,813,344
当期包括利益合計	—	(790,154,496)	(790,154,496)
受益者への分配金	(2,092,691,494)	—	(2,092,691,494)
受益証券の発行額	690,000,000	—	690,000,000
2023年3月31日現在	8,805,912,996	(3,648,945,642)	5,156,967,354

(4) 投資有価証券明細表(2023年3月末現在)

2023年3月31日	公正価値 日本円	公正価値で評価された 純資産に対する割合 %
金融資産		
上場株式	4,954,686,791	96.08
株式売建コールオプション・スワップへの投資	78,801,108	1.53
外国為替売建コールオプション・スワップへの投資	15,726,393	0.30
	<u>5,049,214,292</u>	<u>97.91</u>

2022年3月31日	公正価値 日本円	公正価値で評価された 純資産に対する割合 %
金融資産		
上場株式	7,094,450,708	96.53
株式売建コールオプション・スワップへの投資	28,991,064	0.39
	<u>7,123,441,772</u>	<u>96.92</u>

金融負債		
外国為替売建コールオプション・スワップへの投資	(119,467,399)	(1.63)

市場価格が5%(2022年:5%)上昇した場合、買戻し可能受益証券の保有者に帰属するシリーズトラストの純資産は236,505,916円(2022年:260,672,712円)増加する。一方、市場価格が5%(2022年:5%)下落した場合、買戻し可能受益証券の保有者に帰属するシリーズトラストの純資産は241,967,929円(2022年:275,747,248円)減少する。

管理会社は、売建コールオプション・スワップと上場株式への投資に係わる集中リスクを日々監視している。シリーズトラストの売建コールオプション・スワップと上場株式は、以下の業種に集中している。

	2023年3月31日 純投資額に占める 割合(%)
上場株式の投資	
不動産	45.55
エンジニアリング及び建設	25.53
建設資材	25.85
電子部品及び機器	1.20
売建コールオプション・スワップへの投資	
その他	1.87
	100.00

	2022年3月31日 純投資額に占める 割合(%)
上場株式の投資	
不動産	50.63
エンジニアリング及び建設	26.03
建設資材	23.24
電子部品及び機器	1.39
売建コールオプション・スワップへの投資	
その他	(1.29)
	100.00

財政状態計算書日現在、保管銀行及び売建コールオプション・スワップのカウンターパーティへのエクスポージャーは、保有投資有価証券のそれぞれ 98.13% (2022 年: 101.29%) 及び 1.87% (2022 年: -1.29%) であった。

以下の表は、2023 年 3 月 31 日現在、シリーズトラストが保有する上場株式の地理的な投資の集中を示している：

	2023 年 3 月 31 日 投資総額に占める 割合 (%)
上場株式への投資	
オーストラリア	0.87
ベルギー	10.18
フィンランド	2.16
フランス	41.98
ドイツ	15.03
アイルランド	14.15
ルクセンブルク	1.13
オランダ	2.08
スペイン	12.42
	100.00

	2022 年 3 月 31 日 投資総額に占める 割合 (%)
上場株式への投資	
オーストラリア	0.80
ベルギー	7.95
フィンランド	2.75
フランス	39.59
ドイツ	16.57
アイルランド	11.13
ルクセンブルク	4.08
オランダ	2.31
スペイン	14.82
	100.00

以下の表は、売建コールオプション・スワップにおける業種の集中を示している。

	想定元本 日本円	公正価値 日本円
2023年3月31日		
株式コールオプション・スワップ*		
不動産	1,351,505,165	49,748,551
エンジニアリング及び建設	624,341,695	10,419,298
建設資材	682,035,596	16,945,675
資本財・サービス	62,080,972	1,687,584
外国為替コールオプション・スワップ	2,586,590,081	15,726,393
	<u>5,306,553,509</u>	<u>94,527,501</u>
	想定元本 日本円	公正価値 日本円
2022年3月31日		
株式コールオプション・スワップ*		
不動産	1,770,156,668	(1,574,078)
エンジニアリング及び建設	859,921,559	5,887,760
建設資材	834,710,715	22,181,200
資本財・サービス	81,393,966	2,496,182
外国為替コールオプション・スワップ	3,556,283,322	(119,467,399)
	<u>7,102,466,230</u>	<u>(90,476,335)</u>

* 対象となる株式エクスポージャーに基づき、業種ごとに分類された単一株式オプションを表している。

2023年3月31日現在、買戻し可能受益証券の保有者に帰属する純資産の5%を超えていた株式の発行体に対するエクスポージャーは、以下の通りである。

	2023年3月31日 純資産に占める 割合(%)
投資有価証券	
CRH Plc	10.66
Vinci SA	10.00
Compagnie De Saint Gobain	8.00
Vonovia SE	7.88

	2022年3月31日 純資産に占める 割合(%)
投資有価証券	
Vinci SA	9.47
Vonovia SE	8.36
Compagnie De Saint Gobain	6.94
CRH Plc	6.80

金利リスクとは、市場金利の変動により、金融商品の公正価値または将来のキャッシュ・フローが変動するリスクである。

2023年3月31日現在、シリーズトラストは有利子の債券に投資していないため、金利リスクに晒される程度は最小限に抑えられている。金利リスクに晒されているその他の金融資産としては、短期金利で投資されている、または定期預金に預けられている現金及び現金同等物などが挙げられる。

カレラ マネープール マザーファンド

運用報告書(全体版)

第 19 期 (決算日 : 2023 年 12 月 15 日)

(計算期間 : 2023 年 6 月 16 日 ~ 2023 年 12 月 15 日)

受益者のみなさまへ

「カレラ マネープール マザーファンド」は、「3つの財布 欧州銀行株式ファンド(毎月分配型)」、「3つの財布 欧州不動産関連株ファンド(毎月分配型)」、「3つの財布 米国銀行株式ファンド(毎月分配型)」、「3つの財布 欧州リートファンド」、「テキサス州株式ファンド」および「オーストラリアリートファンド(毎月分配型)」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第 19 期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主な運用方針	この投資信託は、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	<ol style="list-style-type: none">1. 同一法人等が発行したもしくは取り扱う投資対象資産（国債等を除きます。）への投資（現先取引による投資を除きます。）の合計額は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。2. 同一法人等を相手方とする取引期間が5営業日以内のコール・ローンでの運用は、上記①の規定を適用しません。3. 株式への投資は、転換社債の転換請求および新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。))の新株予約権に限り、)の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の5%以下とします。4. 外貨建資産への投資は行いません。5. 有価証券先物取引等は、約款第18条の範囲内で行います。6. スワップ取引は、約款第19条の範囲内で行います。7. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産
	円	期中騰落率			
15期(2021年12月15日)	9,947	△0.1	—	—	51
16期(2022年6月15日)	9,941	△0.1	—	—	51
17期(2022年12月15日)	9,936	△0.1	—	—	51
18期(2023年6月15日)	9,931	△0.1	—	—	51
19期(2023年12月15日)	9,925	△0.1	—	—	51

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設定していません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
	円	騰落率		
(期首) 2023年6月15日	9,931	—	—	—
6月末	9,930	△0.0	—	—
7月末	9,929	△0.0	—	—
8月末	9,928	△0.0	—	—
9月末	9,927	△0.0	—	—
10月末	9,926	△0.1	—	—
11月末	9,926	△0.1	—	—
(期末) 2023年12月15日	9,925	△0.1	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設定していません。

◆当期の運用状況と今後の運用方針(2023年6月16日～2023年12月15日まで)

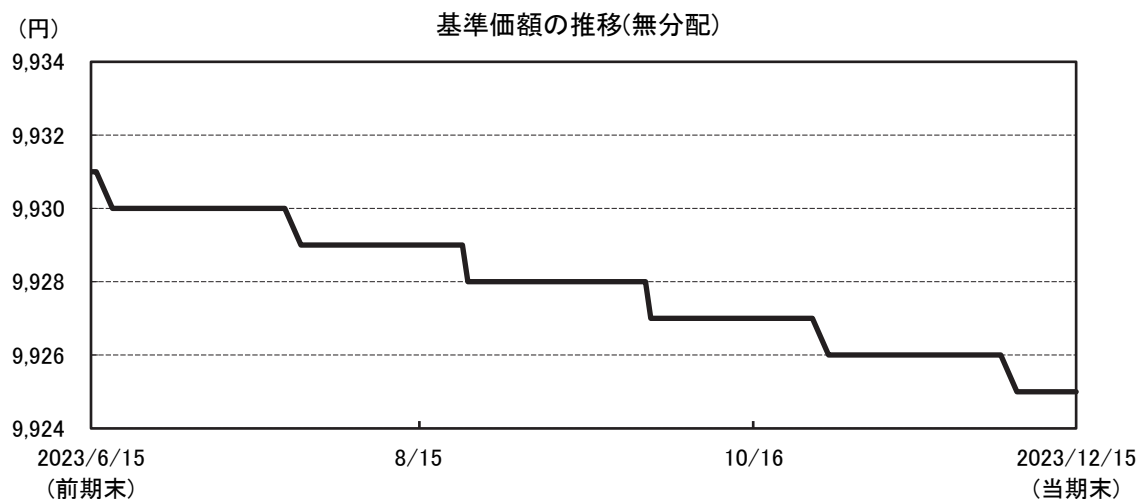
<経済・金融市場の動向>

期中の世界株式市場は、引き続き各国のインフレ抑制が課題となり、中央銀行の金融政策の行方に左右される展開が続きました。米国で中長期金利の上昇や中東における地政学リスクの高まりから、株式市場は一時軟調な局面ありましたが、期末にかけては米国をはじめ主要国において政策金利のピークアウト観測が強まり、2024年の利下げへの期待が高まったことから、株式市場は上昇、米ドルは大きく調整しました。

当期末時点の日本国債10年物利回りは+0.691%、日本国庫短期証券6ヶ月物の利回りは-0.136%となりました。

<運用状況と今後の運用方針>

・運用状況



当該期間中、特約付指定金銭信託で運用しました。

当期末の基準価額は9,925円となりました。

・今後の運用方針

今後の投資方針として、主としてわが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を図るとともに、常時適正な流動性を保持するよう配慮しながら、資金動向、市況動向等を勘案して、投資する方針です。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期 (2023年6月16日～2023年12月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	9,927円	—	期中の平均基準価額です。
(a) その他費用 (その他)	5円 (5)	0.055% (0.055)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 金銭信託に係る手数料
合 計	5円	0.055%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆利害関係人との取引状況等(2023年6月16日～2023年12月15日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細(2023年12月15日現在)

該当事項はありません。

◆投資信託財産の構成

(2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
預 金 、 金 銭 信 託 等 、 そ の 他	51,583	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	51,583	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	51,583,844円
預 金 、 金 銭 信 託 等	51,583,844
(B) 負 債	2,325
そ の 他 未 払 費 用	2,325
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	51,581,519
元 本	51,970,693
次 期 繰 越 損 益 金	△ 389,174
(D) 受 益 権 総 口 数	51,970,693口
1万口当たり基準価額 (C / D)	9,925円

(注1) 期首元本額 51,970,693円円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 0円

(注2) 1口当たり純資産額 0.9925円

(注3) 元本の欠損

当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は389,174円です。

(注4) 期末における元本の内訳

3つの財布 欧州銀行株式ファンド(毎月分配型) 13,977,022円

3つの財布 欧州リートファンド 11,051,457円

3つの財布 米国銀行株式ファンド(毎月分配型) 9,971,025円

3つの財布 欧州不動産関連株ファンド(毎月分配型) 9,971,025円

オーストラリアリートファンド(毎月分配型) 4,700,312円

テキサス州株式ファンド 2,299,852円

◆損益の状況

当期(自2023年6月16日 至2023年12月15日)

項 目	当 期
(A) そ の 他 費 用	△ 28,365円
(B) 当 期 損 益 金 (A)	△ 28,365
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 360,809
(D) 計 (B + C)	△ 389,174
次 期 繰 越 損 益 金 (D)	△ 389,174

(注) 損益の状況の中で(A)その他費用にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)